

平成21事業年度決算における

財務レポート2010

Hokkaido University of Education
Financial Report 2010



国立大学法人 北海道教育大学

北の大地から未来に向かう教育・人間・文化を発信



目次 CONTENTS

財務レポート2010を作成するにあたって	1
北海道教育大学の収入の構成	2
北海道教育大学の支出の構成	4
平成21年度の主な取組	6
国立大学法人の会計の仕組み	12
財務諸表の概要①（貸借対照表）	17
財務諸表の概要②（損益計算書）	20
財務諸表の概要③（利益処分に関する書類）	22
財務諸表の概要④（キャッシュ・フロー計算書）	25
財務諸表の概要⑤（業務実施コスト計算書）	26
附属明細書（業務費及び一般管理費の明細）の概要	27
附属明細書（セグメント情報）の概要	28
参考 第1期中期目標期間（平成16年4月～ 平成22年3月）の財務内容の状況	29
資料編 各経費の構成	30

※ 本レポートでは、単位未満を切り捨てしているため、計は必ずしも一致しません。

財務レポート2010を作成するにあたって



本学は、「人が人を育てる北海道教育大学」として、平成18年度から教員養成課程と新課程の抜本的な集約・再編を実施し、平成21年度には再編が完成し、より実践力のある教員の養成と、地域に貢献する人材養成に努めています。また、学生への支援を充実させ、「常に学生を中心とした（Students-first）大学」を目指しています。

本学の教育研究活動を実施する上で重要な基盤となる財務運営は、国からの「運営費交付金」「施設整備費補助金」等と、学生からの「学生納付金」等の自己収入により支えられていますが、法人化された平成16年度以降、「運営費交付金」には毎年度1%（本学では約5千万円）ずつ削減することが課されるとともに、総人件費改革により人件費も毎年度1%削減を余儀なくされるなど、大変厳しい財政状況にあります。

このような状況の中、平成21年度においては、新たに、北海道内6国立大学法人による教員免許状更新講習の実施、前年度に引き続き、中・高校生と本学の学生が一緒になって教師の仕事について考える「エデュケーション・カフェ」事業の実施など、積極的に取り組んでいます。また、目的積立金を財源として、平成22年度にかけて、老朽化が著しい札幌校「紫藻寮（男子寮）」など全9学生寄宿舍の改善整備を行い、学生支援にも積極的に取り組んでいます。

また、大学の基本理念と目標を自ら定め、これに基づいて不断に改革の実をあげていくことを掲げた「第1期中期目標期間（平成16年4月～平成22年3月）」を総括すると、国内経済が厳しい財政下において、管理的経費・人件費の抑制や収入増方策への取組など、財政の健全化を図りつつ、効率的な業務運営を実践するなどして、概ね財務内容の目標を達成することができました。（29ページ参照）

今後も引き続き、学校現場や地域の課題解決につながる実践的な教育研究活動の一層の充実に取り組むとともに、大学再編の成果と課題を踏まえて組織・業務の見直しを行い、より効率的な運営に向けて努力してまいりますので、関係各位のご理解とご支援をお願いいたします。

平成22年11月

北海道教育大学長 本間謙二

北海道教育大学の収入の構成

◆国民1人当たりの負担額

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが各国立大学法人に対してどれだけのコストを負担しているかを明らかにするために、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」（26ページ参照）を作成することになっています。

本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約69億5千1百万円に、科学研究費補助金等約1億1千3百万円及び国等からの受託研究や補助金等約2億6千3百万円を合わせた総額は約73億2千8百万円であり、日本国人口（約1億2,582万人：平成21年10月1日現在総務省統計局データ）に基づき国民一人当たりには換算した負担額は約58.2円となります。

国民1人当たりの負担額

$$\begin{aligned} &= \text{業務実施コスト(約69億5千1百万円)} + \text{科研費(約1億1千3百万円)} \\ &\quad + \text{受託研究費等(約2億6千3百万円)} \quad / \quad \text{日本国人口(約1億2,582万人)} \\ &\div 58.2\text{円} \end{aligned}$$

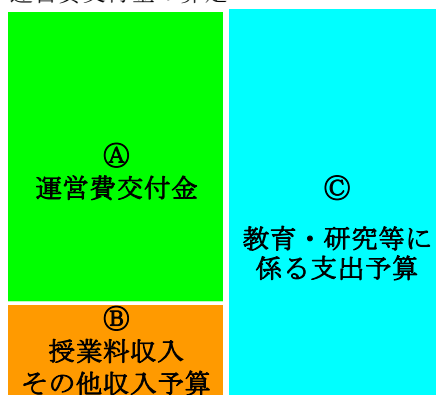
◆国からの財政投入

○運営費交付金

国立大学法人に対する運営費交付金は、国が算定する授業料やその他収入などに関係した収入予算と、同じく国が算定する教育・研究等に関係した支出予算の差額として交付されます。本学に交付された平成21年度の運営費交付金は約71億7千8百万円です。

なお、運営費交付金の算定ルールには、標準運営費交付金を毎事業年度1%ずつ削減することが課されており、本学の場合は、毎年、約5千万円ずつ削減されています。

運営費交付金の算定



$$(A) = (C) - (B)$$

○施設整備費補助金等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等に係る経費であり、国の予算において固定資産の取得を行う場合に国から措置される補助金です。また、国の配分方針に基づいた国立大学財務・経営センターからの施設費交付金も措置されています。

本学の平成21年度のこれらの施設整備費補助金等は約8億9千2百万円で、収入全体額である約124億9千8百万円の約7.1%を占めています。

○国等からの受託研究等及び補助金

本学は、運営費交付金や施設整備費補助金等以外にも資金を国及び地方公共団体から受け入れています。さまざまな競争的資金制度から受託研究等や補助金として受け入れた資金を教育研究の推進に活用しています。

これらの資金の平成21年度の総額は約2億6千8百万円です。

区 分	金 額
受託研究等	48
文部科学省等	44
地方公共団体	4
補助金	219
文部科学省	219
合 計	268

○科学研究費補助金等

大学は、大学に対するさまざまな資金の他、研究者個人や研究グループが獲得する補助金を受け入れています。これらの資金は「預り金」として、法人の収入とは区別して取り扱っていますが、大学内の研究活動の基盤的資金としての位置を占めており、平成21年度は約1億1千3百万円となっています。

また、これらの補助金にかかる間接経費は約3千2百万円となっています。なお、間接経費は法人の収入として受け入れています。

区 分	金 額
科学研究費補助金	113
間接経費	32
合 計	146

○出資・承継

法人化にあたり、政府から出資された金額約412億5千7百万円を資本金として計上しています。そのほかに、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

◆学生納付金

本学の学生納付金収入総額は、右のとおりです。

学生数は下記のとおりです。

平成21年度の入学者数

- ・学部・・・・・・・・1,286人
- ・大学院・・・・・・・・153人

在学学生数(平成21年5月1日現在)

- ・学部・・・・・・・・5,360人
- ・大学院・・・・・・・・380人

上記の学生などにかかる学生納付金収入は、総額で約33億4千8百万円であり、収入全体の約26.7%を占めています。

区 分	金 額
授業料	2,842
入学料	411
検定料	94
合 計	3,348

区 分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	520,800	282,000	30,000
転学, 編入学, 再入学	535,800	282,000	30,000

北海道教育大学の支出の構成

◆教育経費

学生に対し行われる教育に要する教育経費は約16億3千2百万円となっています。

教育設備を充実させるために、平成20年度（以下「前年度」という。）と比較して、約8千4百万円増加しました。

業務費に対する教育経費の割合は約16.1%で、前年度と比較して、約1.4%増加しています。（なお、当経費には、50万円以上の設備等は含まれていません。）

また、合計額約16億3千2百万円を学生1人あたりに換算すると、約28万4千円になります。（下記参照）

区分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成20年度	平成21年度	増減額 (対平成20年度)
水道光熱費	194	215	219	220	216	201	▲14
奨学費	171	185	188	206	211	207	▲4
消耗品費	97	107	121	205	229	291	61
旅費交通費	57	83	93	106	130	110	▲19
報酬・委託手数料 (業務委託費)	56	91	144	180	239	243	3
修繕費	44	74	145	138	150	170	20
印刷製本費	34	51	36	37	48	43	▲4
備品費	27	33	52	62	103	149	45
減価償却費	4	36	67	81	97	128	30
その他	66	55	62	89	121	86	▲34
合計	755	933	1,131	1,327	1,548	1,632	84

学生1人当たりの教育経費

$$= \text{教育経費(約16億3千2百万円)} \div \text{学生数(5,740人)} \div \text{28万4千円}$$

(学部学生及び大学院生)

※当指標は、文部科学省プレス発表資料を参照して算出したものです。

◆研究経費

大学教員の研究に要する研究経費は約4億1百万円となっています。

前年度と比較して、約1千6百万円減少しました。

業務費に対する研究経費の割合は約4.0%で、前年度と比較して、ほぼ同じ割合です。（なお、当経費には、50万円以上の設備等は含まれていません。）

区分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成20年度	平成21年度	増減額 (対平成20年度)
消耗品費	172	141	142	126	113	104	▲9
旅費交通費	77	83	72	81	83	70	▲12
備品費	66	56	59	48	35	32	▲2
水道光熱費	26	27	33	48	44	40	▲4
印刷製本費	13	12	11	12	8	5	▲2
保守費	10	11	14	14	3	3	0
減価償却費	1	11	13	18	23	28	4
修繕費	5	6	33	30	33	43	9
その他	26	25	45	48	71	72	0
合計	402	375	428	427	417	401	▲16

◆教育研究支援経費

図書館や附属施設のように教育・研究の双方を支援する教育研究支援経費は約2億1百万円となっています。

前年度と比較して、約1千3百万円減少しました。(なお、当経費には、50万円以上の設備等は含まれていません。)

教育研究支援経費 (単位:百万円)

区分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成20年度	平成21年度	増減額 (対平成 20年度)
減価償却費	73	73	73	62	16	21	4
通函郵便費	48	42	28	28	2	2	0
消耗品費	34	38	50	54	50	88	38
水道光熱費	18	19	20	27	23	20	▲2
報酬等手数料 (業務委託費)	10	18	25	47	58	26	▲32
その他	31	32	46	49	36	41	5
合計	215	224	245	269	187	201	13

◆人件費

本学の役員・教員・職員の人件費は約78億5百万円となっています。(資料編31ページ参照)

前年度と比較して、約4億6千8百万円減少しました。

業務費に対する人件費の割合は約77.1%で、前年度と比較して、約1.5%減少しています。

役員及び教職員人件費 (単位:百万円)

区分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成20年度	平成21年度	増減額 (対平成 20年度)
役員							
報酬等	89	90	90	82	76	75	▲1
退職手当	0	1	0	58	0	0	0
小計	89	91	90	141	76	75	▲1
教員							
給与等	5,719	5,627	5,622	5,443	5,377	5,041	▲336
非常勤	335	333	338	343	338	329	▲9
退職手当	408	384	597	630	705	724	18
小計	6,463	6,345	6,557	6,416	6,422	6,094	▲327
職員							
給与等	1,583	1,499	1,472	1,429	1,374	1,307	▲67
非常勤	184	178	190	158	147	237	90
退職手当	415	257	225	224	252	90	▲162
小計	2,184	1,935	1,888	1,811	1,774	1,635	▲139
合計	8,737	8,373	8,537	8,369	8,273	7,805	▲468

◆一般管理費

法人全体の管理運営を行うために要する一般管理費は約3億1千7百万円となっています。

前年度と比較して、約3千1百万円減少しました。

業務費に対する一般管理費の割合は約3.1%で、前年度と比較して、約0.2%減少しています。(なお、当経費には、50万円以上の設備等は含まれていません。)

一般管理費 (単位:百万円)

区分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成20年度	平成21年度	増減額 (対平成 20年度)
報酬等手数料 (業務委託費)	117	151	117	85	84	57	▲26
旅費交通費	55	50	50	49	53	46	▲6
修繕費	54	53	42	55	20	18	▲1
消耗品費	53	52	55	44	51	57	6
水道光熱費	44	36	22	17	16	13	▲2
保守費	38	31	23	14	4	4	0
印刷製本費	23	6	22	25	22	24	2
通函郵便費	20	18	18	12	13	14	0
減価償却費	10	18	20	20	26	29	2
その他	76	49	54	53	55	50	▲5
合計	494	470	426	379	348	317	▲31

平成21年度の主な取組

◆キャンパスマスタープランに基づく施設整備

キャンパスマスタープラン2005の基本方針に基づき、「安全と環境等に配慮したキャンパスづくりの推進」を踏まえ、耐震事業として、旭川校自然科学棟（Ⅱ期）・函館校7号館及び釧路校学生寄宿舍の整備を行いました。さらに、旭川校体育館・函館校武道場の整備も行い、耐震化の推進を行っています。



旭川校自然科学棟外観（改修後）



函館校武道場（改修後）

◆防犯対策及び安全で快適な環境づくりのための附属学校の施設整備

- 1 防犯・安全対策として、附属札幌小学校・札幌中学校，旭川小学校・旭川中学校及び釧路小学校・釧路中学校の教育実習生控室を強化ガラスにしました。
- 2 快適な環境づくりとして、附属函館幼稚園及び釧路小学校・釧路中学校のトイレ改修を行いました。
- 3 防犯マニュアルに基づき、各キャンパスの附属学校において、避難・防災訓練を実施しました。



附属釧路小学校教育実習生控室
（強化ガラス）



附属釧路中学校生徒トイレ床等修繕工事（改修後）

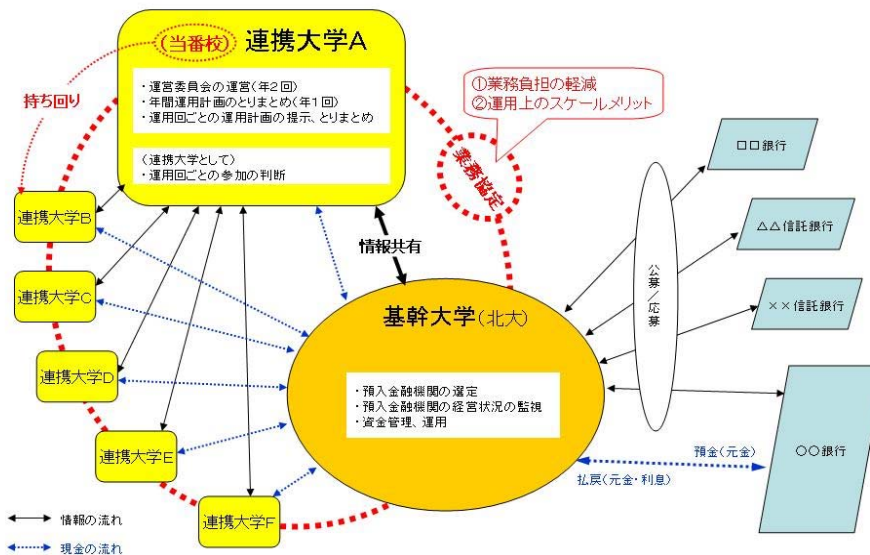
◆新たな資金運用の取組

北海道地区の国立大学法人の資金運用の共同化（Jファンド）による、業務の効率化とスケールメリットを活かした資金運用に参画することを決定し、北海道内の7国立大学法人との間で実施協定を結びました。（平成20年12月）

具体的には、基幹大学において預入金融機関の選定や経営状況の監視を行うことで、各大学における資金運用業務の負担軽減につながり、さらに7国立大学法人の資金を一本化して運用することで、そのスケールメリットを得ることができます。

運用計画は会計年度内とし、譲渡性預金により運用しています。また、運用益は7国立大学法人の預金額に応じて配分することとしており、本学は、平成21年度で、2,796,902円の運用益を得ました。その運用益を授業料免除の通常枠を超えた授業料免除の一部に充てることにより、学生支援を行い、非常に効果がありました。

Jファンドの実施体制



◆学生自身による、「FM北海道」局での本学紹介の番組制作



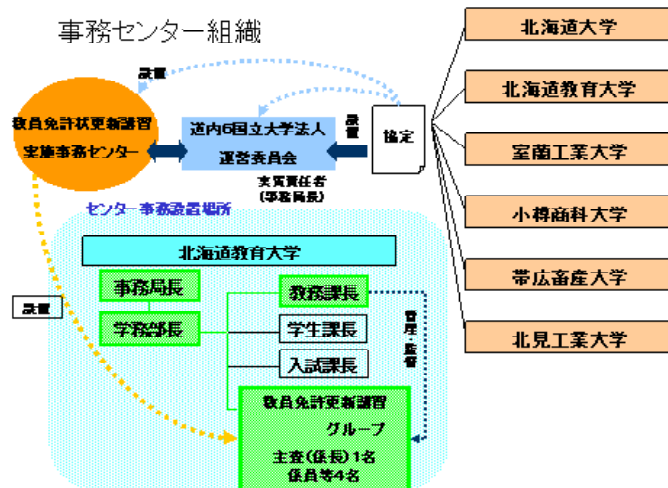
本学とAIR-G（FM北海道）のコラボレートによるラジオ番組「hue-LOCKS!」を例年より1ヶ月長く（平成21年6月1日～9月30日の毎週月曜日～木曜日 22時55分～23時00分）放送し、受験生にアピールしました。

受験生からは、本学学長、教員及び学生の生の声が聴けて大変良かった等の回答が寄せられています。

◆北海道内6国立大学法人の教員免許状更新講習に関する協定の締結

本学は、平成21年度から実施される教員免許状更新講習を道内6国立大学法人（北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学及び北見工業大学）が連携して実施するための協定書の締結を行いました。

北海道内では、多くの教員が都市部に限らず郡部に勤務している状況にあるため、受講対象者が更新講習を受ける環境（特に受講会場の選定）をどのように整えるかが大きな課題でした。今回の協定締結により、道内の各地域で講習を受講することが可能となり、受講者の負担軽減に役立つことができました。



また、実施情報の一元化を図る趣旨で、本学に更新講習実施事務センターを設置したことにより、更新講習全体の受講申込み手続き、受講に関する問い合わせ等を同センターが一括して受けることが可能となったことで、受講者の利便性の向上と合わせて連携する大学間の事務処理の効率化に大いに役立つことになりました。

◆エデュケーション・カフェの開催

本学大学教育開発センターは、平成21年8月7日に「エデュケーション・カフェ」を札幌校で開催しました。

「エデュケーション・カフェ」とは、「教育」というキーワードについて、様々な視点・方向性から気軽に語り合い、議論を交わし、理解を深めることを目的とした催しで、今回は平成20年12月の釧路、平成21年3月の旭川に続いて3回目となります。

今回は、附属札幌小学校において、札幌市内及び近郊の高校生を対象に、実際の教師の職業を体験してもらい、その体験を通じて、教師という職業について身近に感じてもらうことをテーマに行い、当日は約30名の高校生が参加しています。



エデュケーション・カフェ（札幌）

様々な教科の6つの班にわかれ、実際の小学校の雰囲気を感じながら、大学生や大学教員と一緒に授業づくりを行い、それぞれの代表者が実際に黒板の前で模擬授業を行いました。

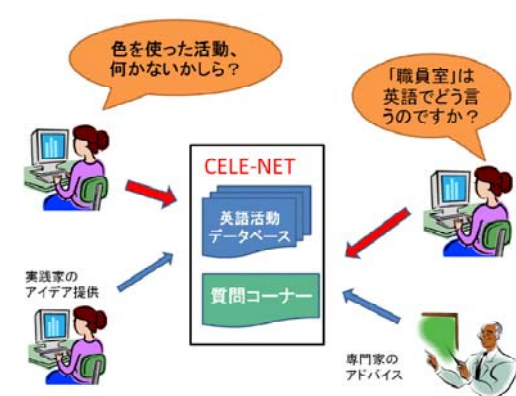
本学が地域の方々と共に「教育」について考え、理解を深めていく「エデュケーション・カフェ」を、今後も各地で開催していく予定です。

◆本学における地域貢献（最近の主な活動）

1 地域教育の視点に立って、学校教育及び生涯学習の充実・発展に寄与する大学
本学は、①学校教育への支援、②地域の学びの場の提供、③連携協力機関、自治体との協働を柱に、次の取組を実施しました。

① 学校教育への支援

- ・ 現職教員の資質能力の向上に繋がる「教員免許状更新講習」を北海道内6国立大学法人と連携し、11会場で実施しました。
- ・ 平成23年度からの小学校外国語活動の必修化に対応し、本学に小学校外国語活動支援サイト（CELENET）を設置し、インターネット上のコミュニティサイトを活用した情報交換の場を提供するとともに、「小学校外国語活動実践交流会」（平成22年2月）を開催し、当該活動に携わる現職教員のネットワークの構築を図りました。



小学校外国語活動支援サイトの概要



小学校外国語活動実践交流会の様様

- ・ 北海道の子どもの学習習慣の定着などを図るため、北海道教育委員会との連携による学生ボランティア派遣事業「子ども学びサポート隊派遣事業」を実施し、北海道内各市町村等が実施する放課後や休日、長期休業期間、通学合宿等の活動を支援しました。



② 地域の学びの場の提供

- 北海道教育委員会の生涯学習事業である「道民カレッジ」との連携を図り、本学で実施する公開講座を全て「道民カレッジ連携講座」に登録するとともに、「道民カレッジ『ほっかいどう学』大学放送講座（テレビ番組：北海道放送）」に参画し、北海道民の学習ニーズに応えました。



地域への情報提供のツール

③ 連携協力機関，自治体との協働

- 本学，北海道教育委員会，札幌市教育委員会で組織する「北海道地域教育連携推進協議会」において、「北海道教育の充実・発展」をテーマに協議を行い，現代的教育課題の一つである「食育」について，北海道立教育研究所と共同研究を行いました。



- 本学，JAグループ北海道，北海道フットボールクラブによる食育をテーマとした三者連携事業の年度の総まとめとして，「食と農をつなぐ教育フォーラム」（平成22年3月）を実施し，北海道民の食育に対する意識を喚起しました。



食と農をつなぐ教育フォーラム

2 附属学校が大学と連携して実施した地域教育界への貢献

- ① 附属学校園が新たに大学と共同して、研究大会を実施し、外国語活動の指導法の開発、金融教育の共同研究、特別支援教育、小学校英語活動等に関する実験的研究活動を推進すると共に、研究紀要、指導案集を作成して関係教育機関に配布し、地域に成果を還元しました。
- ② 今年度、附属学校園では、以下のような実践的研究を実施しました。
 - ・ 附属旭川小学校が中心となり、「食育に関する指導資料」を作成しました。
 - ・ 附属函館小学校の「オール附属函館構想」に基づき、附属函館幼稚園との日常の遊びや保育・授業交流を年間を通じて進めました。
 - ・ 「函館市幼小連携協議会」の授業研究会を実施し、1年生の算数と2年生の道徳を公開し、附属函館中学校と連携して、国語、外国語活動、道徳についての授業改善を進めました。
 - ・ 附属函館中学校において、幼小連携、小中連携をテーマにミニ研究会を開催し、小中連携を生かした外国語活動の実践資料を作成しました。
 - ・ 附属釧路小学校において、環境教育「みのりプロジェクト」を実施し、教育過程における「環境教育のプログラム」開発及び実践、大学教員による特設授業を行いました。
 - ・ 附属釧路小学校・中学校の教育研究会において、外国語活動の授業を公開し、モデル授業として地域に発信しました。
 - ・ 附属札幌小学校・中学校において、外国語及び外国語活動（英語）について共同研究を行い、「実践事例集」を作成し、情報発信をしました。

3 受託事業・受託研究

- ・ 社会教育主事講習 (文部科学省) ()は委託者
- ・ 学校図書館司書教諭講習 (文部科学省)
- ・ 幼稚園教員資格認定試験 (文部科学省)
- ・ 函館市中央図書館所蔵資料の書誌情報調査の研究 (函館市)
- ・ 市民と学生の活動情報拠点「i-BOX」運営業務 (岩見沢市)

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人には、国民その他ステークホルダーに対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分（または損失の処理）に関する書類）、及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の作成・公表が義務付けられています。

2. 財務諸表の目的

国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し、

- ①国立大学法人の財政状態、経営状況も加味した運営状況を開示
- ②国立大学法人の業績の適正な評価に寄与

3. 財務諸表の構成

①貸借対照表（B/S）

貸借対照表とは、一定時点（3月31日）の財政状態を示すものです。

財政状態とは、資金をどこからどれだけ調達し、調達した資金をどのように運用しているかという資金の調達と運用の状態をいいます。

②損益計算書（P/L）

損益計算書とは、ある一定期間の経営成績を明らかにするための計算書です。すなわち、いくら費用を使い、それによっていくら収益をあげたかを示した収支の一覧表といえます。

また、期間損益のみではなく、財政規模の把握や効率的な業務運営状況の把握、利益（または損失）の構成要因の把握のためにも利用されます。

③キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金の流れの状況を一定の活動区分別（業務活動、投資活動、財務活動）に表した計算書です。

業務活動CF・・・通常の業務の実施に係る各事業収入や人件費支出等の資金の出入りを表すもの

投資活動CF・・・固定資産、有価証券の取得及び売却、利息の受取等に伴う資金の出入りを表すもの

財務活動CF・・・借入金等の資金の調達及び返済、リース債務の返済等に伴う資金の出入りを表すもの

④利益の処分（または損失の処理）に関する書類

損益計算書により算定された、当期末処分利益（または当期末処理損失）の内容を明らかにする書類です。

⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書

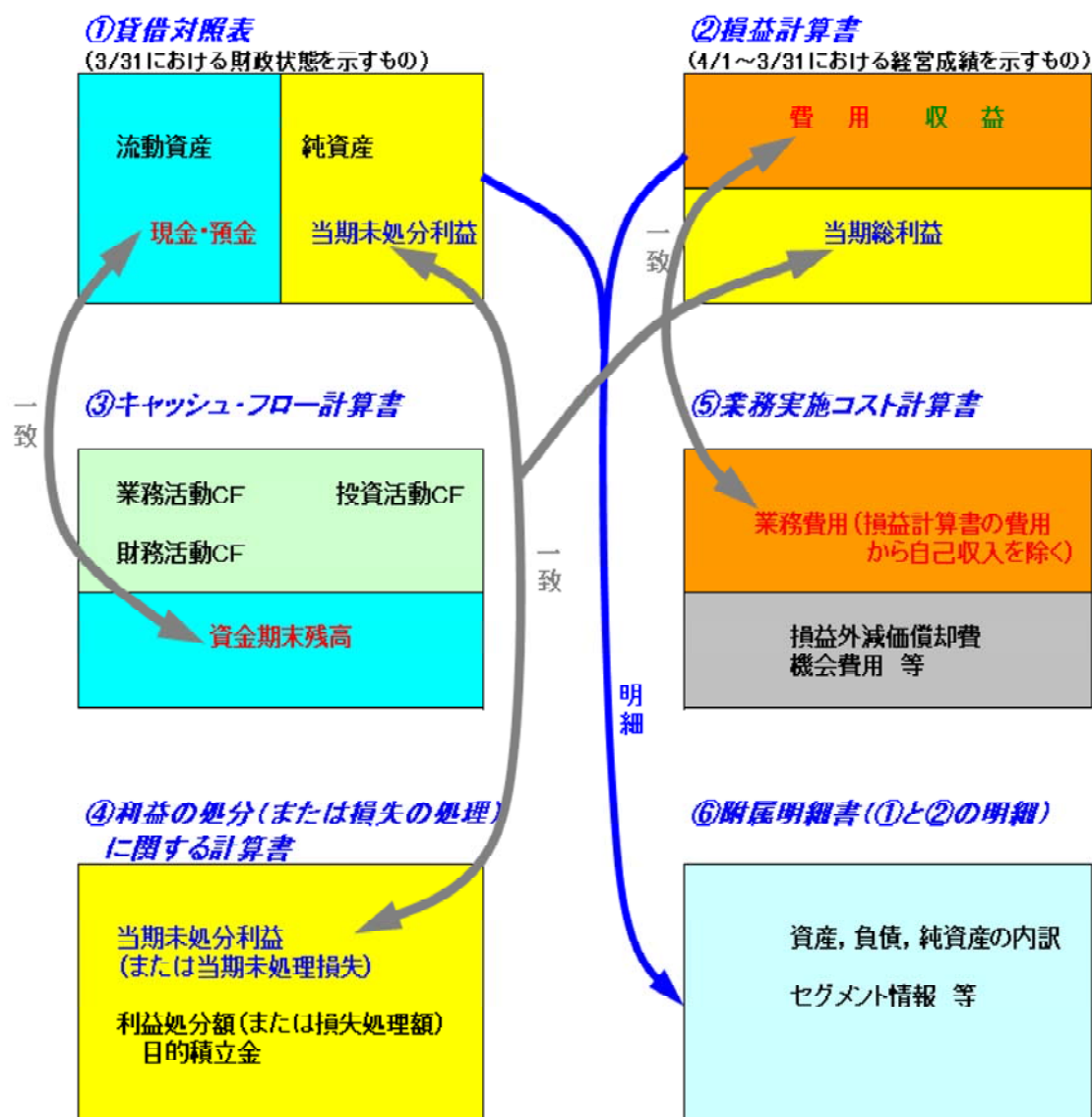
企業会計には無いもので、国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを表示するものであり、損益計算の対象とはならない損益外減価償却費や国、地方公共団体からの無償借受または減額使用による賃借料相当額等の機会費用等を加える一方で、国民の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いて算定する計算書です。

⑥附属明細書

貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料で、資産、負債、純資産の内訳、セグメント情報、外部資金獲得状況等が記載されています。

セグメント情報・・・業務内容等に応じて学部・大学院、附属施設、附属学校及び法人共通に区分し、法人全体の財務情報を分割して開示するもの

財務諸表の相関関係

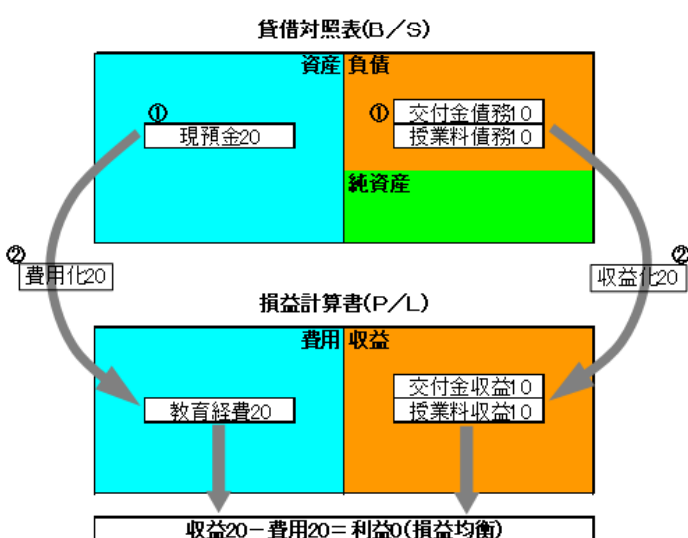


4. 国立大学法人特有の会計処理 I

- (1) 運営費交付金、授業料、寄附金は受領時にただちに収益とせず、教育、研究等の業務を実施する義務があることから、資金受領時に負債計上します。
- (2) 国立大学法人は、利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば、損益均衡となる仕組みになっています。
- (3) 運営費交付金及び授業料は、原則として、期間の経過に伴い業務が実施されたのみなし、負債を収益に振り替えることとされています。(期間進行基準)
- (4) 寄附金は、費用の額と同額を負債から収益に振り替えます。

◆業務運営(費用の執行)の会計処理例

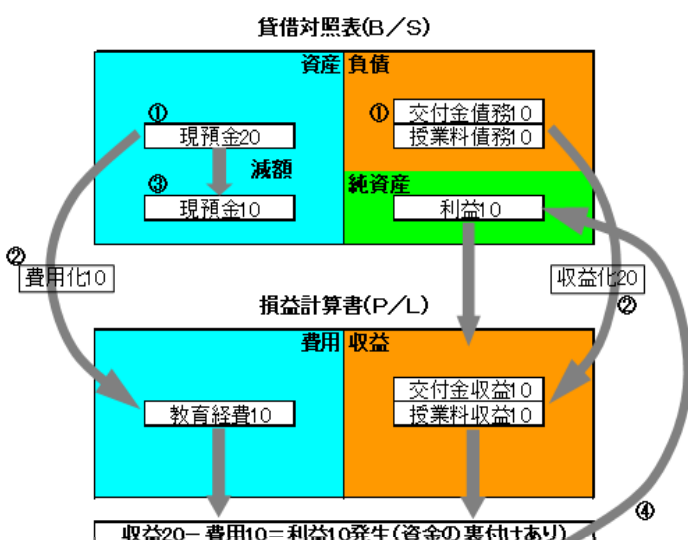
1 運営費交付金、授業料で「通常の」教育業務運営を行った場合



- ① 交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「交付金債務・授業料債務」を計上します。
- ② 20の教育業務を行った場合、費用に「教育経費20」、収益は費用額に関係なく全額「交付金収益・授業料収益20」を計上します。

● 通常の業務運営を行えば損益均衡となり、利益が発生しません。

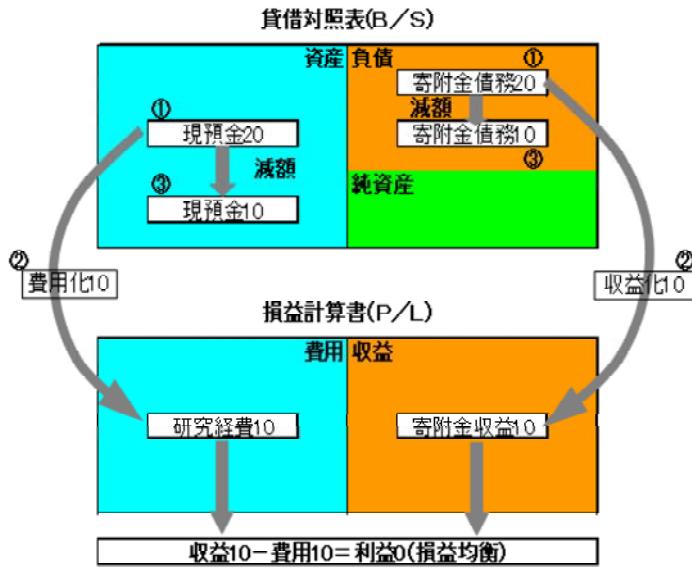
2 運営費交付金、授業料で「効率よく」教育業務運営を行った場合



- ① 交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「交付金債務・授業料債務」を計上します。
- ② 10の教育業務を行った場合、費用に「教育経費10」、収益は費用額に関係なく全額「交付金収益・授業料収益20」を計上します。
- ③ 現預金は10残ります。
- ④ 利益10が発生して純資産になります。

● 業務運営を効率よく行ったり、経費節減などで費用が抑えられれば、その経営努力の分だけ利益が発生します。利益は「資金の裏付けのある」利益であり、利益処分により「目的積立金」となります。

3 寄附金で研究業務運営を行った場合



- ① 寄附金を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「寄附金債務」を計上します。
- ② 10の研究業務を行った場合、費用に「研究経費10」、収益は費用相当額「寄附金収益10」を計上します。
- ③ 現預金は10残り、寄附金債務も10残ります。

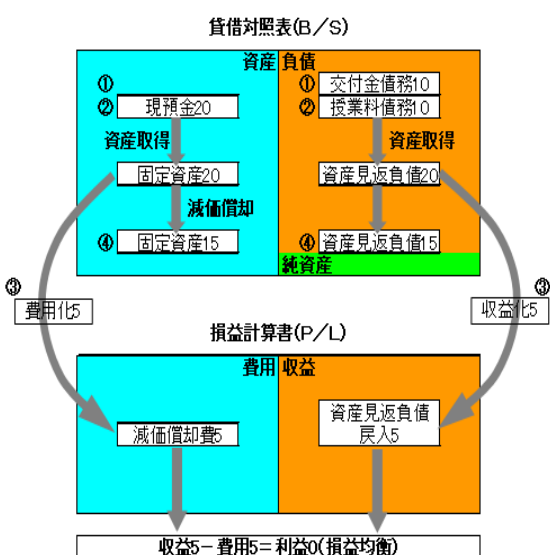
- 負債から収益に振り替えることにより損益均衡となり、利益が発生しません。寄附金のうち費用化しない部分は、収益化せず、「寄附金債務」のまま留保します。

5. 国立大学法人特有の会計処理Ⅱ

- (1) 運営費交付金，授業料，寄附金で固定資産（償却資産）を取得した場合，資産相当額の負債をいったん「資産見返負債」という将来の減価償却費（費用）に対応する負債に振り替え，毎期発生する減価償却費に相当する額を収益に振り替えることとされています。
- (2) 基盤的財産である建物等の更新は，国が施設費として措置する仕組みとされており，国立大学法人の責任の範囲外であるとの考え方から，これらに係る減価償却費については，損益計算に含めず損益外減価償却累計額として整理し，資本剰余金を減少することとされています。

◆固定資産取得の会計処理例

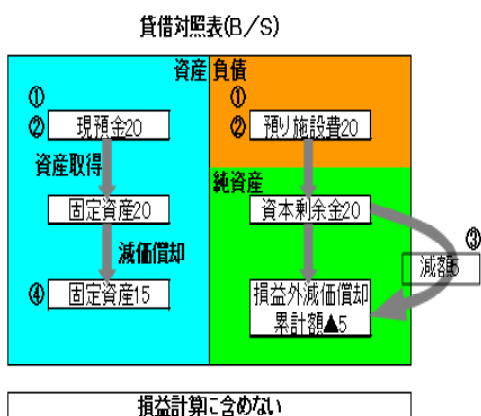
1 運営費交付金，授業料，寄附金で固定資産を取得した場合



※ 固定資産の減価償却期間を4年としています。

- 減価償却費相当額を収益化するため損益均衡となり，利益は発生しません。

2 施設費で固定資産を取得した場合



※ 固定資産の減価償却期間を4年としています。

- 減価償却費を損益計算に含めないため利益には影響しません。

- ① 交付金や授業料を受け入れた場合，資産に「現預金」，負債に「交付金債務・授業料債務」を計上します。
- ② 20の固定資産を取得した場合，「現預金」を「固定資産」に，「交付金債務・授業料債務」を「資産見返負債」に振り替えます。
- ③ 固定資産の減価償却5が発生すると，費用に「減価償却費5」，償却相当額を留保された負債である「資産見返負債5」を収益である「資産見返負債戻入5」に振り替えます。
- ④ 減価償却後，資産は「固定資産15」，負債は「資産見返負債15」が残ります。

- ① 施設費を受け入れた場合，資産に「現預金」，負債に「預り施設費」を計上します。
- ② 20の固定資産を取得した場合，「現預金」を「固定資産」に，「預り施設費」を純資産の「資本剰余金」に振り替えます。
- ③ 固定資産の減価償却5が発生すると，減価償却費の費用計上は行わず，損益外減価償却累計額▲5として資本剰余金を減少します。
- ④ 減価償却後，資産は「固定資産15」，純資産は「資本剰余金20，損益外減価償却累計額▲5（差引15）」が残ります。

財務諸表の概要①(貸借対照表)

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産の部						
固定資産	43,729	43,342	43,852	44,502	45,400	46,105
有形固定資産	43,696	43,274	43,582	44,235	45,101	45,786
土地	29,667	29,667	29,667	29,667	29,667	29,667
建物	11,091	11,869	12,836	14,245	15,444	16,725
構築物	771	782	799	826	877	884
機械装置	1	1	6	11	29	29
工具器具備品	761	794	914	757	913	1,084
図書	2,674	2,729	2,760	2,785	2,820	2,813
美術品・收藏品	53	55	55	55	79	99
車両運搬具	20	20	23	23	24	24
建設仮勘定	0	82	92	4	209	315
減価償却累計額	▲ 1,345	▲ 2,730	▲ 3,571	▲ 4,141	▲ 4,964	▲ 5,857
無形固定資産	32	67	53	50	82	102
ソフトウェア	29	65	53	50	82	102
電話加入権	2	2	0	0	0	0
投資その他の資産	—	—	215	215	215	215
投資有価証券	—	—	215	215	215	215
流動資産	1,881	1,704	2,143	2,893	3,227	2,364
現金及び預金	1,814	1,634	2,058	2,799	3,033	2,266
未収入金	17	19	27	26	131	35
未収学生納付金収入	42	35	40	50	50	51
その他	7	14	16	17	12	11
資産の部合計	45,610	45,046	45,995	47,395	48,628	48,469
負債の部						
固定負債	3,091	3,398	3,706	3,836	4,437	4,592
資産見返負債	2,836	3,324	3,485	3,587	4,161	4,338
長期寄附金債務	—	—	215	215	215	215
長期借入金	112	—	—	—	—	—
長期未払金	142	73	5	33	59	39
流動負債	2,180	1,745	2,091	2,556	2,918	1,714
運営費交付金債務	95	360	488	685	528	—
寄附金債務	600	295	86	105	112	122
未払金	1,328	1,054	1,472	1,720	2,228	1,487
その他	156	35	43	44	49	103
負債の部合計	5,272	5,143	5,798	6,392	7,355	6,307
純資産の部						
資本金	41,257	41,257	41,257	41,257	41,257	41,257
資本剰余金	▲ 1,138	▲ 1,833	▲ 1,619	▲ 972	▲ 686	▲ 418
資本剰余金	121	679	1,578	2,921	3,878	4,864
損益外減価償却累計額	▲ 1,259	▲ 2,513	▲ 3,196	▲ 3,892	▲ 4,562	▲ 5,281
損益外減損損失累計額	—	—	▲ 1	▲ 1	▲ 2	▲ 2
利益剰余金	219	480	559	718	702	1,323
目的積立金	0	195	262	289	537	513
積立金	0	22	22	22	22	22
当期未処分利益	219	261	275	406	142	787
純資産の部合計	40,388	39,903	40,197	41,002	41,272	42,162
負債・純資産の部合計	45,610	45,046	45,995	47,395	48,628	48,469

貸借対照表は、決算日(3月31日)における本学の全ての資産、負債及び資産を表示することにより、本学の財政状況を明らかにするものです。

【資産の部】

本学の資産は、国立大学法人化に伴い国から承継された固定資産が大半を占めており、平成21年度（以下「今年度」という。）においては、固定資産が平成20年度（以下「前年度」という。）末の約454億円から今年度末は約461億5百万円となり、約7億4百万円増加しています。

また、流動資産が未払金の減少に伴う現預金の減少等により、前年度末の約32億2千7百万円

から今年度末は約23億6千4百万円となり、約8億6千3百万円減少しました。

以上から、今年度末の資産は前年度末と比較して約1億5千9百万円減少しました。

固定資産については、各キャンパスの耐震対策事業などで取得資産は増加していますが、時の経過に伴う減価償却により減少して、貸借対照表上では相殺されています。減価償却前の固定資産の増加額約16億2千4百万円のうち、施設整備費補助金によるものが約8億3千9百万円、授業料によるものが約4億5千5百万円、目的積立金によるものが約1億3千6百万円となっています。

旭川校体育館改修工事



旭川校体育館外観

函館校7号館改修工事



函館校7号館校舎外観（改修前）



函館校7号館校舎外観（改修後）

○土地・建物・構築物

本学は北海道内に5キャンパスを有し、土地約114万㎡、建物延べ面積約19万㎡を所有しています。

○工具器具備品

50万円以上の諸工具及び諸器具等の備品をいいます。ファイナンスリースによるものも含まれています。

前年度と比較して、約1億7千万円増加しました。(主な財源別内訳は、約7千3百万円が運営費交付金、約4千2百万円が授業料、約2千1百万円が施設整備費補助金、約1千2百万円が設備整備費補助金です。)

(土地・建物) キャンパス所在地



【負債の部】

本学の負債の約7割は資産見返負債です。他には、長期寄附金債務及び寄附金債務が約3億3千7百万円です。また、未払金の約14億8千7百万円のうち約7億4千8百万円は4月に支払われる3月31日退職者の退職金等です。

【純資産の部】

本学の純資産は、大部分が国立大学法人化の際の政府出資金(約412億5千7百万円)です。他に資本剰余金の控除項目である、損益外減価償却累計額がマイナス約52億8千1百万円、過去の利益と今期の未処分利益を加えた利益剰余金約13億2千3百万円で構成されています。

財務諸表の概要②(損益計算書)

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常費用	10,647	10,415	10,805	10,819	10,872	10,435
業務費	10,153	9,944	10,378	10,439	10,523	10,117
教育経費	755	933	1,131	1,327	1,548	1,632
研究経費	402	375	428	427	417	401
教育研究支援経費	215	224	245	269	187	201
受託研究費	26	11	11	25	67	43
受託事業費	15	26	24	19	27	32
役員人件費	89	91	90	141	76	75
教員人件費	6,463	6,345	6,557	6,416	6,422	6,094
職員人件費	2,184	1,935	1,888	1,811	1,774	1,635
一般管理費	494	470	426	379	348	317
経常収益	10,839	10,676	11,054	11,223	11,004	11,014
運営費交付金収益	7,131	6,717	7,179	7,302	7,349	7,061
授業料収益	2,905	3,060	2,908	2,899	2,573	2,634
資産見返運営費交付金等戻入	7	43	69	87	111	151
公開講座収益	4	4	0	0	0	0
入学金収益	455	438	422	426	417	419
検定料収益	95	118	98	95	91	94
受託研究等収益	27	15	11	25	68	44
受託事業等収益	15	27	28	21	28	32
寄附金収益	58	57	57	84	75	63
資産見返寄附金戻入	0	10	21	26	27	30
補助金等収益	0	51	39	40	69	193
資産見返補助金等戻入	—	—	—	—	0	5
施設費収益	5	25	104	83	63	72
雑益他	130	107	111	130	127	207
臨時損失	754	—	154	—	—	1
臨時利益	782	0	154	0	0	180
目的積立金取崩額	—	0	25	1	9	29
当期総利益	219	261	275	406	142	787

損益計算書は、大学の運営状況を明らかにするものです。国立大学法人は利益の獲得を目的としない組織であるため、国立大学法人会計基準では、損益が均衡する仕組みとなっています。

経常費用は、大学の運営に必要な経費を目的別に表示しています。法人化以降の教育・研究業務と管理業務にかかるコストの状況等を読み取ることができます。

経常収益は、大学の運営に必要な収入を財源別に表示しています。

本学の経常費用合計は、約104億3千5百万円、経常収益合計は、約110億1千4百万円、臨時損失は、約1百万円、臨時利益は、約1億8千万円、目的積立金取崩額は、約2千9百万円で、当期総利益は、約7億8千7百万円となっています。

人件費については、教員の後任補充や昇任の抑制、事務系職員の補充の抑制を行った結果、人件費は減少しており、総人件費改革対象額の目標額をクリアしています。

一般管理費についても5年連続で減少しています。

今後も引き続き、若手教職員の採用等計画的採用等により人件費の抑制を行い、併せて管理的経費の計画的執行等により、一般管理費の抑制に努める必要があるといえます。



テレビ会議システムによる委員会（旅費の抑制）



ビニールケースの利用（消耗品費の抑制）

当期総利益約7億8千7百万円の主な内訳は、本学における予算と比較して、人件費の抑制（約3億4千9百万円）、一般管理費等の抑制（約1億9千6百万円）、科学研究費補助金間接経費等の自己収入の増加（約6千2百万円）及び中期目標期間の最終年度特有の処理として、退職手当等の精算に伴う国庫納付等（約1億7千9百万円）です。



リサイクルBOXの設置（環境及び自己収入の増加）

財務諸表の概要③(利益処分に関する書類)

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
当期総利益	219	261	275	406	142	787
利益処分類						
積立金	22	-	-	-	-	-
教育研究環境整備積立金	196	261	275	406	142	608
(参考)国庫納付額	-	-	-	-	-	179

利益処分に関する書類は、損益計算書から導かれた当期総利益（貸借対照表上は当期末処分利益として純資産の部に計上されます。）を国立大学法人がどう処分するかを公表する財務諸表です。貸借対照表及び損益計算書から導かれた数字がマイナス（赤字）の場合は「損失の処理に関する書類」となります。

国立大学法人が獲得した利益（当期末処分利益＝当期総利益）のうち、経営努力の認定を受けたものについては、目的積立金として整理し、中期計画で定められた用途の範囲内において国立大学法人が自由に使用することができます。認定されなかった額は積立金として整理することになります。

岩見沢校芸術棟等内部改修工事

平成20年度に獲得した利益については、平成22年2月、経営努力の認定として、当期総利益約1億4千2百万円について承認を受けました。

また、平成21年度に獲得した利益については、平成22年6月、経営努力の認定として、当期総利益約7億8千7百万円について承認を受けましたが、そのうち約1億7千9百万については、退職手当等の精算に伴い、国庫納付します。



岩見沢校中央棟外観

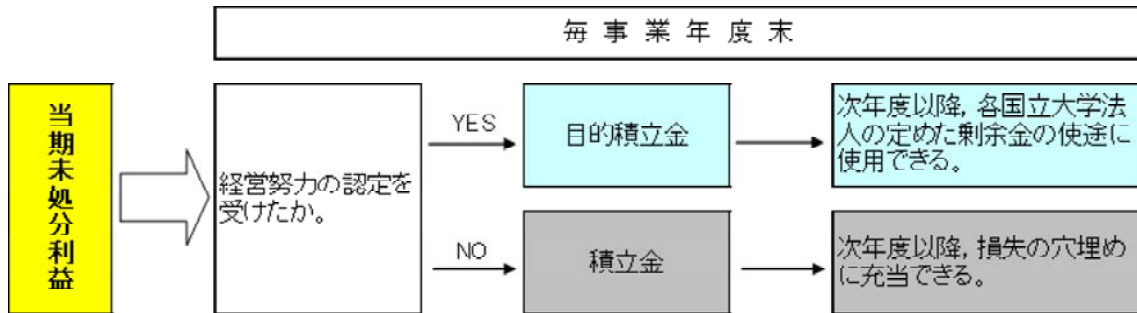
附属旭川小学校等教育実習生控室新営工事



附属旭川小学校等教育実習生控室外観

上記の目的積立金を財源として、主に、札幌校「紫藻寮（男子寮）」ほか全9学生寄宿舍整備に充てます。

◆目的積立金と積立金について



◆目的積立金の執行状況

平成17～21年度に承認された目的積立金の執行状況（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

【平成17年度】

執行の明細				
区分	大臣承認の額	現金	摘 要	残高
16年度分	196,831			
修繕費		▲ 298	修繕費（岩見沢校共同利用棟改修電気設備工	
建物附属設備		▲ 573	建物附属設備の取得（岩見沢校共同利用棟改修	
建設仮勘定		▲ 48,000	電気設備工事）	
建設仮勘定		▲ 5,200	岩見沢校校舎内部改修工事（前金払）	
建設仮勘定		▲ 24,000	岩見沢校校舎内部改修電気設備工事（前金払）	
建設仮勘定			岩見沢校校舎内部改修機械設備工事（前金払）	
期末残高				118,759

【平成18年度】

執行の明細				
区分	大臣承認の額	現金	摘 要	残高
期首残高			平成17年度繰越分	118,759
建設仮勘定		▲ 72,225	岩見沢校校舎内部改修工事	
建設仮勘定		▲ 8,030	岩見沢校校舎内部改修電気設備工事	
建設仮勘定		▲ 37,950	岩見沢校校舎内部改修機械設備工事	
建設仮勘定		▲ 496	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所	
17年度分	261,509		新営に伴う地盤調査等	
建設仮勘定		▲ 49,260	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所	
建設仮勘定		▲ 8,140	新営工事（前金払）	
建設仮勘定		▲ 16,830	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所	
建設仮勘定			新営電気設備工事（前金払）	
建設仮勘定			岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所	
建設仮勘定			新営機械設備工事（前金払）	
期末残高				187,337

【平成19年度】

執行の明細				
区分	大臣承認の額	現金	摘 要	残高
期首残高			平成18年度繰越分	187,337
建設仮勘定		▲ 73,892	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所	
建設仮勘定		▲ 12,211	新営工事（完成払）	
建設仮勘定		▲ 25,245	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所	
建設仮勘定		▲ 11,917	新営電気設備工事（完成払）	
建設仮勘定		▲ 21,000	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所	
建設仮勘定		▲ 19,950	新営機械設備工事（完成払）	
建設仮勘定		▲ 8,715	岩見沢校多目的ホール及び岩見沢市教育研究所	
建設仮勘定			新営多目的ホール舞台音響設備工事	
建設仮勘定			岩見沢校多目的ホール移動客席取設工事	
建設仮勘定			岩見沢校多目的ホール舞台機構設備工事	
建設仮勘定			岩見沢校多目的ホール舞台照明設備工事	
18年度分	275,035			
期末残高				289,441

【平成20年度】

執行の明細				
区分	大臣承認の額	現金	摘要	残高
期首残高			平成19年度繰越分	289,441
建設仮勘定		▲ 13,650	岩見沢校校舎内部改修電気設備工事	
建設仮勘定		▲ 101,535	岩見沢校校舎内部改修工事	
建設仮勘定		▲ 43,575	岩見沢校校舎内部改修機械設備工事	
19年度分	406,395			
期末残高				537,076

【平成21年度】

執行の明細				
区分	大臣承認の額	現金	摘要	残高
期首残高			平成20年度繰越分	537,076
建設仮勘定		▲ 64,820	岩見沢校芸術棟等内部改修工事	
建設仮勘定		▲ 10,185	岩見沢校芸術棟等内部改修機械設備工事	
建設仮勘定		▲ 12,448	岩見沢校芸術棟等内部改修電気設備工事	
修繕費		▲ 1,596	岩見沢校共同利用研究棟・体育棟内部改修機械設備工事	
建物		▲ 4,415	旧教育実践総合センター棟改修工事	
修繕費		▲ 487	旧教育実践総合センター棟改修工事	
修繕費		▲ 1,911	旧教育実践総合センター棟改修機械設備工事	
修繕費		▲ 997	旧教育実践総合センター棟改修電気設備工事	
建物		▲ 10,284	札幌校研究棟改修工事	
建物附属設備		▲ 1,349	札幌校研究棟改修機械設備工事	
修繕費		▲ 1,737	札幌校研究棟改修工事	
修繕費		▲ 1,527	札幌校研究棟改修機械設備工事	
修繕費		▲ 1,018	札幌校研究棟改修電気設備工事	
修繕費		▲ 114	札幌校研究棟実験台給排水ガス配管接続工事他	
建物		▲ 2,335	札幌校芸術棟改修工事	
修繕費		▲ 740	札幌校芸術棟改修工事	
修繕費		▲ 945	札幌校芸術棟改修機械設備工事	
修繕費		▲ 395	札幌校芸術棟電気設備改修工事	
修繕費		▲ 493	札幌校芸術棟錠前補修	
建物附属設備		▲ 22,248	附属小学校等教育実習生控室新営機械設備工事	
建物附属設備		▲ 5,391	附属小学校等教育実習生控室新営電気設備工事	
修繕費		▲ 3,271	附属小学校等教育実習生控室新営機械設備工事	
修繕費		▲ 829	附属小学校等教育実習生控室新営電気設備工事	
修繕費		▲ 800	附属小学校等自動火災報知設備改修工事	
建設仮勘定		▲ 110,789	学生寄宿舎改修工事（前払金）	
建設仮勘定		▲ 110,250	学生寄宿舎改修機械設備工事（前払金）	
建設仮勘定		▲ 28,471	学生寄宿舎改修電気設備工事（前払金）	
報酬委託費		▲ 304	札幌校男子寮及び女子寮移転業務及び保管	
建設仮勘定		▲ 29,154	高速キャンパス情報ネットワークシステム（センタスイッチ）	
工具器具備品		▲ 15,344	高速キャンパス情報ネットワークシステム（エリアスイッチ/1式）	
消耗品費		▲ 8	高速キャンパス情報ネットワークシステム（UPS統合管理ソフト）	
20年度分	142,188		大臣承認の額	
期末残高				234,596

財務諸表の概要④(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,191	457	690	934	692	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 305	▲ 559	▲ 187	▲ 124	▲ 435	▲ 1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 71	▲ 78	▲ 78	▲ 68	▲ 22	▲ 23
資金の増加額	1,814	▲ 180	424	740	234	▲ 767
資金期首残高	0	1,814	1,634	2,058	2,799	3,033
資金期末残高	1,814	1,634	2,058	2,799	3,033	2,266

事務局前花壇

キャッシュ・フロー計算書は、国立大学法人の保有するお金(キャッシュ)がどのように増減したかを表す財務諸表です。企業会計制度の中では、近年重要視されており、平成12年から証券取引法の規制を受ける会社はその作成が義務づけられています。

キャッシュ・フロー計算書は、現金の増減を①業務活動CF、②投資活動CF、③財務活動CFの3つの区分で表します。①の業務活動CFは、通常の業務の実施に係る各事業収入や人件費支出等の資金の出入りを表すものです。②の投資活動CFは、固定資産、有価証券の取得及び売却、利息の受取等に伴う資金の出入りを表すものです。③の財務活動CFは、借入金等の資金の調達及び返済、リース債務の返済等に伴う資金の出入りを表すものです。

現金の増減は支出(減少)をマイナスで、収入(増加)をプラスで表記しています。本学のキャッシュ・フロー計算書の場合、業務活動がプラスですので、現金の増減としては約4億8千5百万円を獲得したことになります。ただし、この額には決算日以降に支払日を迎える未払金や入金を待っている未収金が含まれていますので、利益の額とは一致しません。

キャッシュ・フロー計算書の3つの区分の分析については、金額の多寡や周辺事情の影響もありますが、一般的には下表のようになります。本学は、業務CFがプラス、投資活動CF及び財務活動CFがマイナスであり、最も望ましい財政状況といえます。

業務	投資	財務	判定例	予測できる財務状態
+	+	+	△	不必要な資金調達を行っており資金に無駄がある。
+	+	-	○	設備投資を抑制する一方、本業で獲得した資金により、借入を返済して財務体質の改善を実施している状況 ただし、借入金の返済のため資産売却により資金捻出を行っている場合は△
+	-	+	○	本業の資金獲得のする一方で、借入金を増やし、積極的な設備投資を行っている状況
+	-	-	本学 ◎	本業で獲得する資金を、設備投資や借入金の返済に充当している状況
-	+	+	△	本業の資金不足に加え、さらに借入を増やし、資産売却で補填している危険な状況
-	-	+	×	本業の資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況
-	-	-	×	資金不足で倒産状態



財務諸表の概要⑤(業務実施コスト計算書)

(単位：百万円)

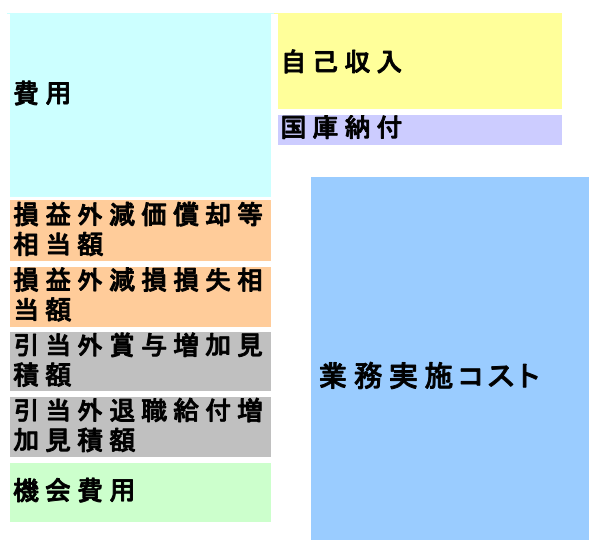
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
業務費用	7,668	6,584	7,321	7,137	7,476	6,932
損益計算上の費用 (控除)自己収入	11,402 ▲ 3,734	10,415 ▲ 3,830	10,959 ▲ 3,637	10,819 ▲ 3,681	10,872 ▲ 3,395	10,437 ▲ 3,504
損益外減価償却等相当額	1,261	1,264	683	695	672	723
損益外減損損失相当額	-	-	1	-	0	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	3	▲ 15	▲ 57
引当外退職給付増加見積額	▲ 30	▲ 45	249	528	▲ 101	▲ 1,226
機会費用	540	772	702	542	564	579
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-	-
業務実施コスト	9,438	8,576	8,959	8,908	8,596	6,951

業務実施コスト計算書は、国立大学法人の運営に関して、国民が負担するコストを納税者である国民に対する説明責任を果たすために計算し、開示する財務諸表です。

業務実施コストの計算は、右図のように損益計算書の費用の他、国立大学法人会計基準により損益均衡をはかっているために損益計算書に計上しない減価償却相当額である損益外減価償却等相当額、減損損失相当額である損益外減損損失相当額、運営費交付金で措置される予定であるため計上していない賞与引当金繰入

相当額である引当外賞与増加見積額、退職給付引当金繰入相当額である引当外退職給付増加見積額、政府から出資を受けている額及び無償又は安価で使用している国有財産（職員宿舎など）の使用料などの機会費用（国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等）を国立大学法人の業務に係るコストとして計算し、このコストから、税金に由来しない自己収入（国からの補助金などを除く）と国庫納付額（業務活動に伴い生じた余剰の一部を国庫に納付するもの）を控除した額を業務実施コストとして計算します。

本学の業務実施コストは、引当外退職給付増加見積額が減少したため、平成20年度より減少しています。



附属明細書(業務費及び一般管理費の明細)の概要

(単位：千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
教育経費	755,383	933,392	1,131,921	1,327,262	1,548,610	1,632,910
消耗品費	97,308	107,274	121,289	205,453	229,919	291,771
備品費	27,809	33,414	52,513	62,152	103,575	149,333
印刷製本費	34,801	51,530	36,573	37,156	48,069	43,253
水道光熱費	194,229	215,329	219,889	220,211	216,109	201,803
旅費交通費	57,614	83,778	93,324	106,648	130,085	110,635
通信運搬費	13,162	10,303	10,040	12,134	35,346	24,206
賃借料	6,348	8,566	9,520	9,377	12,048	8,049
福利厚生費	3,598	4,441	4,188	13,722	9,079	7,204
保守費	12,578	14,234	23,341	38,921	41,417	28,762
修繕費	44,946	74,008	145,687	138,279	150,479	170,694
報酬・委託・手数料	56,279	91,301	144,039	180,530	239,837	243,299
奨学費	171,351	185,064	188,948	206,080	211,917	207,315
減価償却費	4,733	36,620	67,380	81,327	97,595	128,571
研究経費	402,604	375,891	428,227	427,382	417,464	401,019
消耗品費	172,860	141,855	142,858	126,621	113,388	104,247
備品費	66,626	56,330	59,355	48,156	35,336	32,682
印刷製本費	13,952	12,186	11,527	12,287	8,268	5,979
水道光熱費	26,813	27,233	33,670	48,186	44,684	40,070
旅費交通費	77,647	83,810	72,801	81,183	83,868	70,913
保守費	10,197	11,712	14,790	14,436	3,603	3,812
修繕費	5,853	6,277	33,841	30,124	33,531	43,245
報酬・委託・手数料	6,569	8,841	25,565	27,537	51,109	51,413
減価償却費	1,962	11,026	13,877	18,226	23,549	28,020
教育研究支援経費	215,683	224,194	245,264	269,745	197,820	201,699
消耗品費	34,519	38,337	50,208	54,051	50,493	89,972
印刷製本費	9,090	9,992	7,728	11,288	3,885	8,657
水道光熱費	18,623	19,562	20,930	27,445	23,383	20,597
旅費交通費	3,219	8,252	10,953	9,047	9,203	13,007
通信運搬費	48,009	42,017	28,649	28,652	2,594	2,895
修繕費	3,873	3,744	11,441	9,237	8,989	10,209
報酬・委託・手数料	10,153	18,347	25,961	47,242	58,191	26,090
減価償却費	73,022	73,468	73,001	62,837	16,384	21,546
受託研究費	26,920	11,901	11,339	25,158	67,518	43,932
受託事業費	15,030	26,325	24,469	19,891	27,981	32,730
役員人件費	89,667	91,818	90,940	141,322	76,601	75,149
教員人件費	6,463,547	6,345,693	6,557,953	6,416,850	6,422,207	6,094,469
常勤教員給与	6,127,480	6,012,242	6,219,042	6,073,284	6,083,608	5,764,769
非常勤教員給与	336,066	333,450	338,911	343,565	338,598	329,699
職員人件費	2,184,344	1,935,690	1,888,292	1,811,546	1,774,947	1,635,708
常勤職員給与	1,999,741	1,756,706	1,897,872	1,852,890	1,827,670	1,397,981
非常勤職員給与	184,602	178,983	190,420	158,655	147,277	237,726
一般管理費	494,595	470,394	426,736	379,738	348,799	317,104
消耗品費	53,498	52,663	55,609	44,479	51,800	57,851
備品費	11,646	4,405	6,186	5,084	10,272	9,016
印刷製本費	23,885	6,783	22,155	25,955	22,130	24,460
水道光熱費	44,899	36,797	22,589	17,036	16,014	13,721
旅費交通費	55,172	50,798	50,029	49,005	53,070	46,620
通信運搬費	20,263	18,623	18,308	12,855	13,861	14,255
保守費	38,558	31,967	23,212	14,905	4,789	4,096
修繕費	54,059	53,318	42,393	55,709	20,403	18,818
報酬・委託・手数料	117,330	151,218	117,191	85,496	84,240	57,427
租税公課	1,771	10,229	10,433	10,779	11,091	10,795
減価償却費	10,870	18,330	20,826	20,540	26,507	29,326
雑費	32,149	5,108	6,742	6,889	5,851	5,771

※内訳は主なもの(10,000千円以上)を抽出しました。

業務費及び一般管理費の明細は損益計算書には表示されない、各経費の明細を開示するもので、附属明細書において開示することが義務づけられております。この明細書を年次比較することで、勘定科目毎の増減を分析できます。

附属明細書(セグメント情報)の概要

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属施設	附属学校	法人共通	合計
業務費用					
業務費	7,045,324	227,360	1,904,712	940,220	10,117,618
教育経費	1,131,951	14,576	413,885	72,497	1,632,910
研究経費	386,136	4,589	8	10,284	401,019
教育研究支援経費	109,455	90,559	164	1,519	201,698
受託研究費	36,720	7,211	-	-	43,932
受託事業費	26,236	5,379	1,114	-	32,730
人件費	5,354,824	105,044	1,489,538	855,919	7,805,326
一般管理費	117,615	1,074	3,482	194,931	317,104
雑損	740	8	-	262	1,011
業務費用小計 (A)	7,163,680	228,443	1,908,195	1,135,414	10,435,733
業務収益					
運営費交付金収益	4,844,770	95,038	1,347,658	774,392	7,061,859
授業料収益	2,625,119	-	9,415	-	2,634,535
入学金・検定料収益	507,058	-	7,471	-	514,530
受託研究等収益	36,795	7,623	-	-	44,419
受託事業等収益	26,236	5,383	1,114	-	32,734
寄附金収益	21,811	2,986	26,990	11,804	63,591
補助金収益	193,868	-	-	-	193,868
施設費収益	72,815	-	-	153	72,969
その他	234,080	25,198	13,079	123,236	395,594
業務収益小計 (B)	8,562,555	136,230	1,405,729	909,586	11,014,101
業務損益 (B-A)	1,398,875	▲ 92,213	▲ 502,465	▲ 225,828	578,368
帰属資産 (貸借対照表資産)	33,491,462	1,277,285	10,243,145	3,457,270	48,469,163

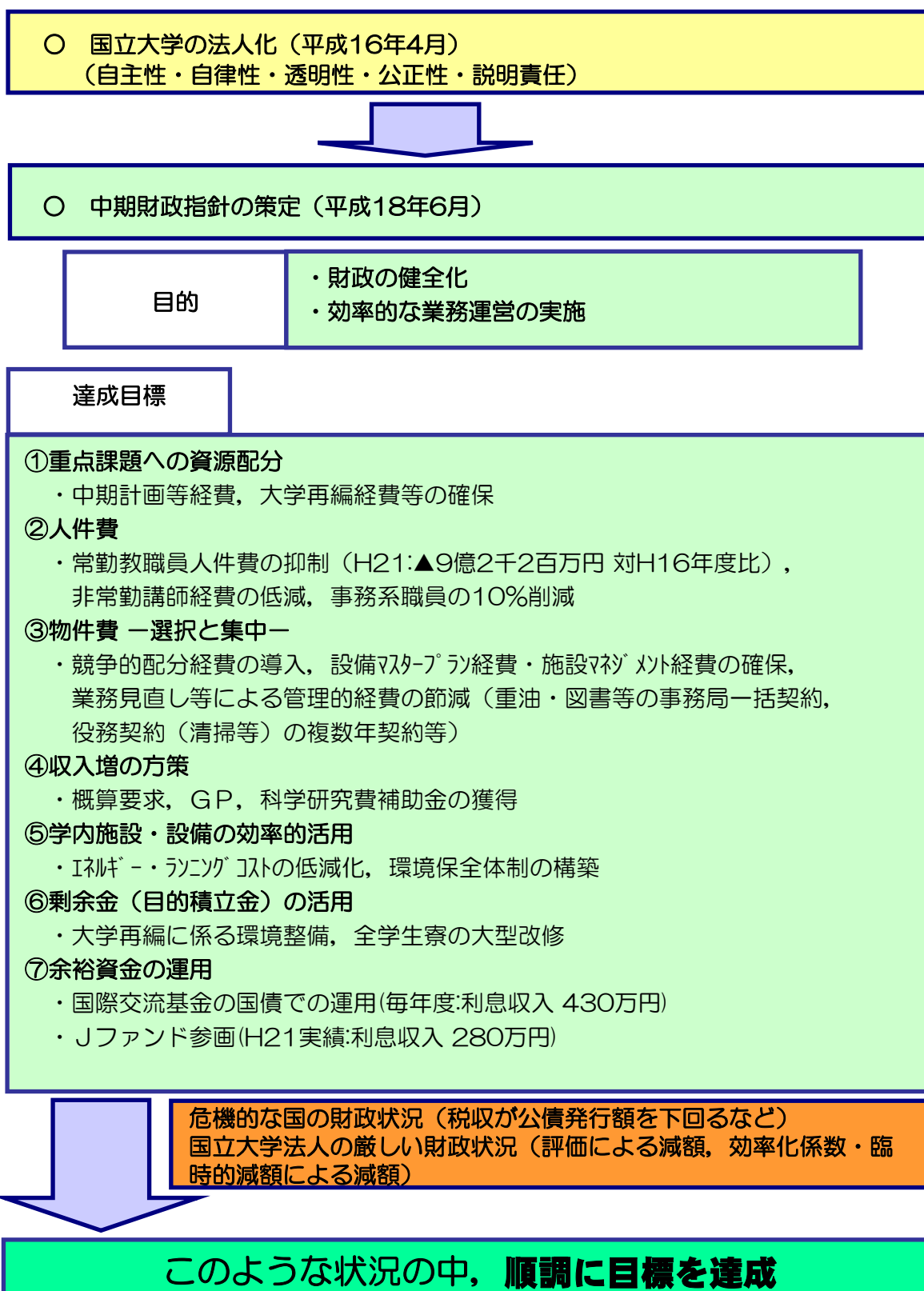
セグメント情報とは、財務諸表だけでは国民その他の利害関係者への説明責任が不十分であるとの観点から、学部・附属病院・附属学校・研究所などの区分に分けて業務収益、業務費用及び帰属する資産を、附属明細書において開示することを義務づけられているものです。

本学では下表のようにセグメントを区分しています。

【参考】セグメントの区分

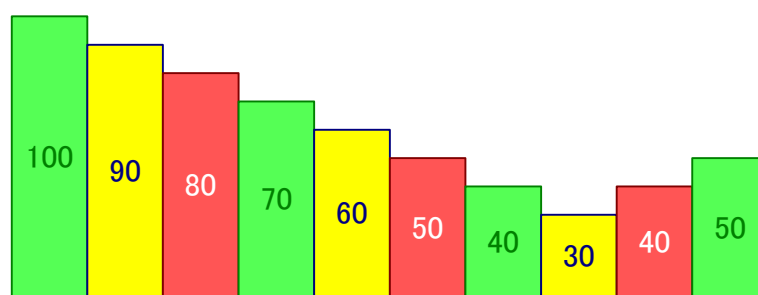
セグメント	業務内容 (構成する組織)
学部・大学院	学部各校及び大学院教育学研究科
附属施設	附属図書館及び各センター
附属学校	各附属小学校, 各附属中学校, 各附属幼稚園及び附属特別支援学校
法人共通	事務局

但し、各キャンパスに設置されている附属図書館の構成館及び保健管理センターの分室は学部・大学院を含む。

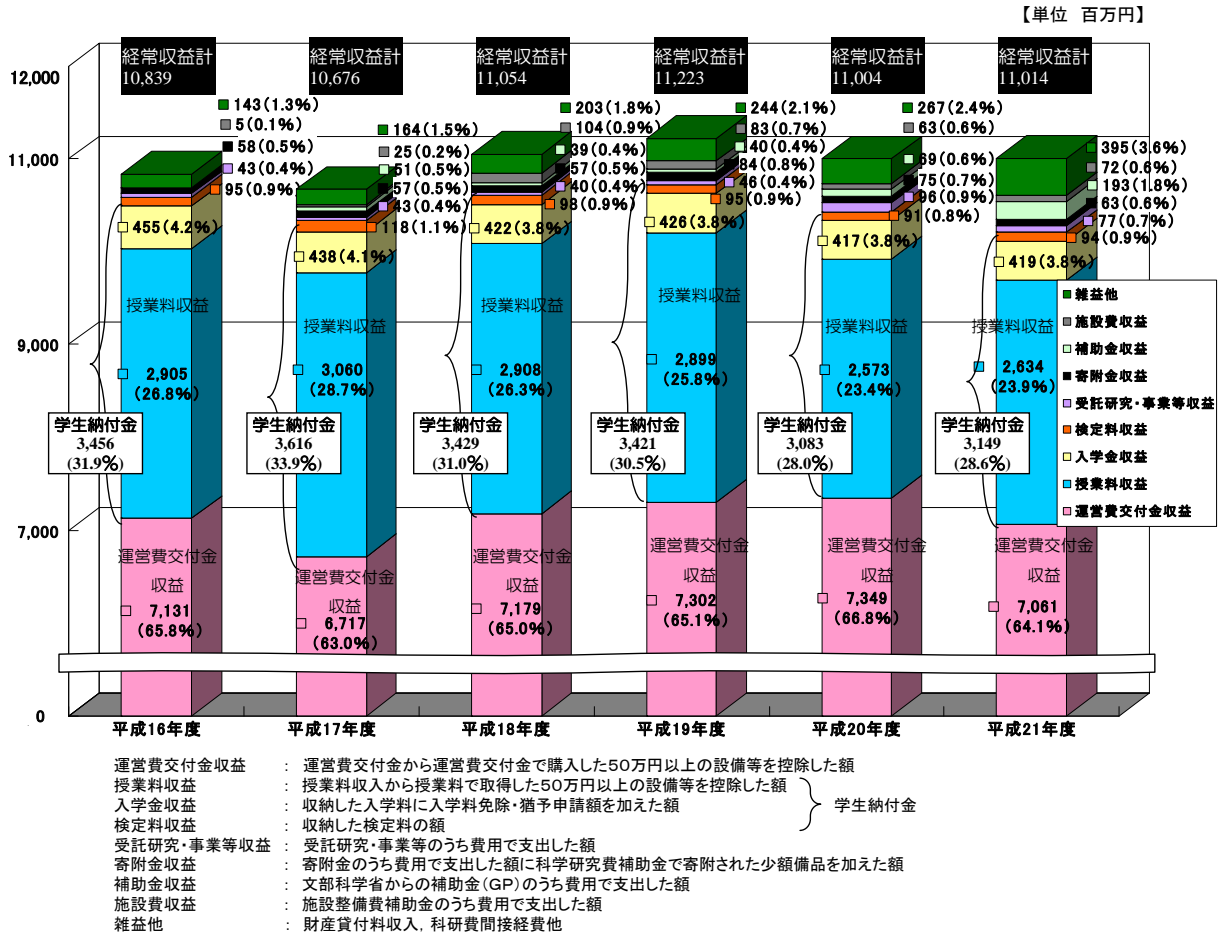


資料編

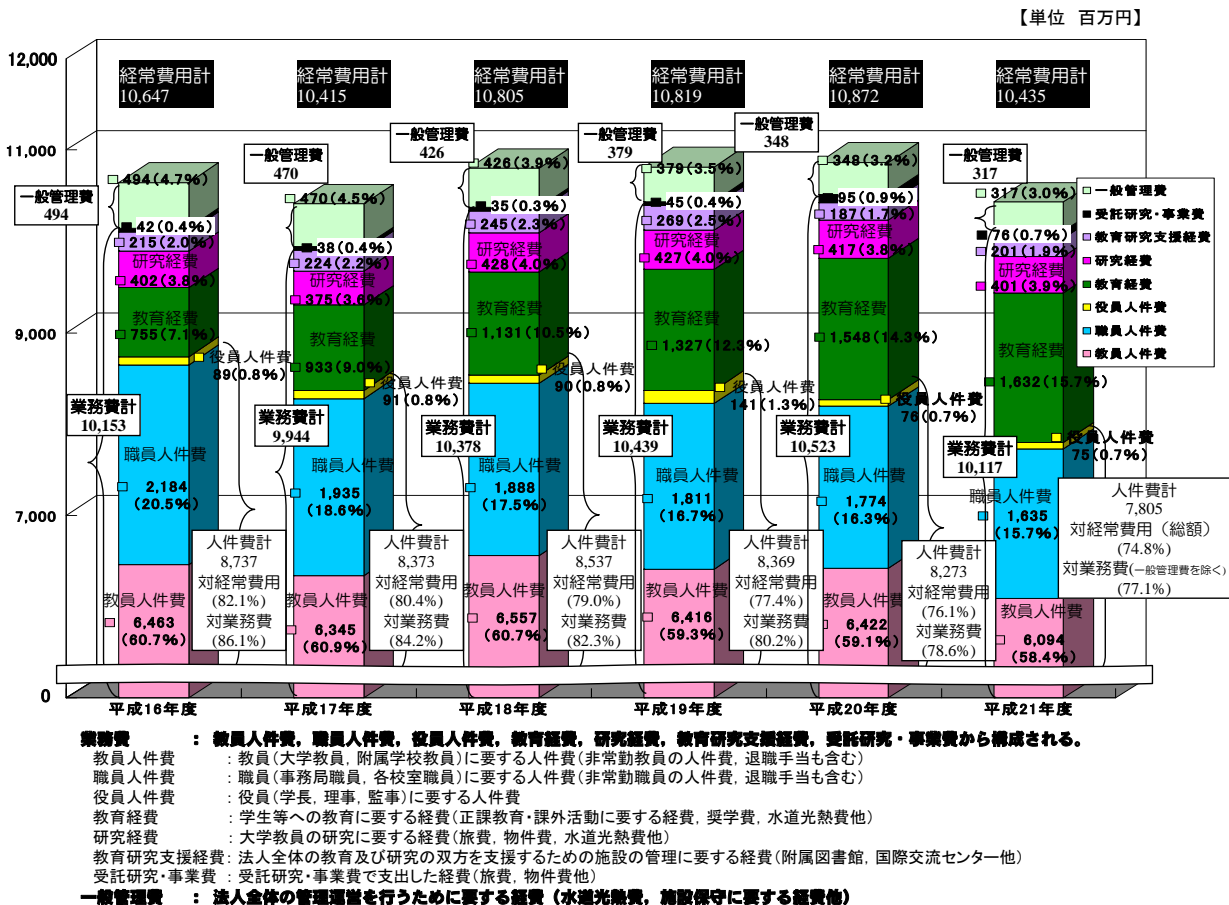
各経費の構成



経常収益の構成

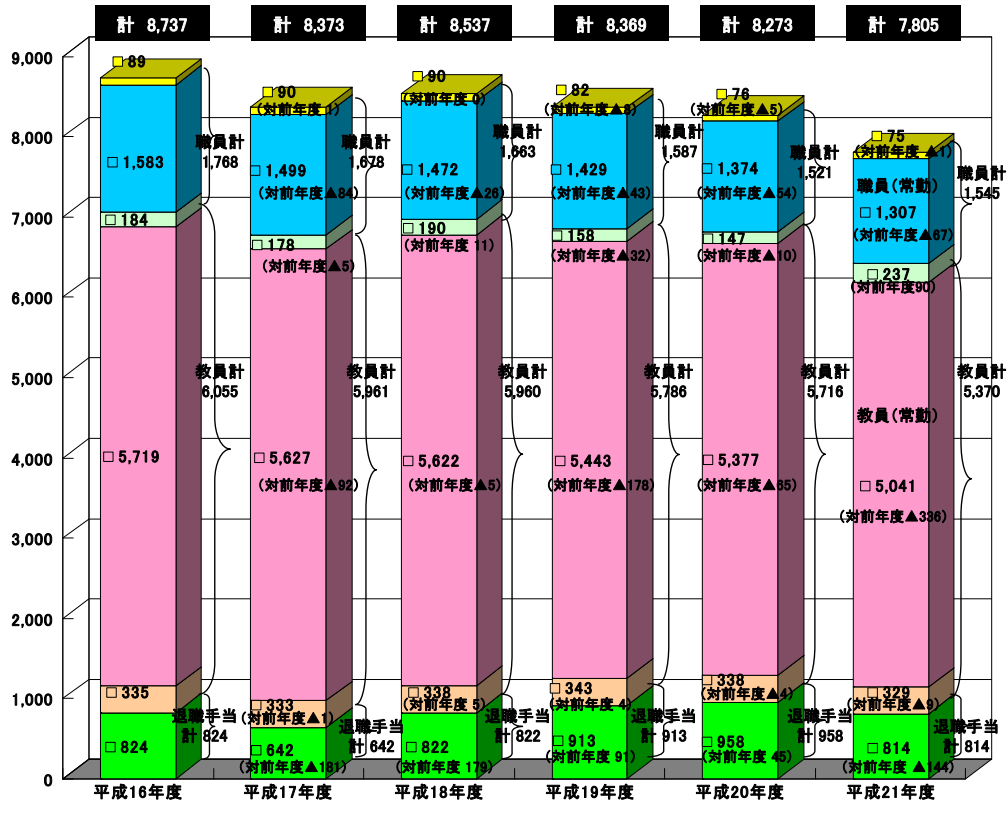


経常費用の構成



人件費の構成

【単位 百万円】





平成22年11月発行

財務部財務課財務グループ（決算担当）
山口（内310）奥村（内643）
E-mail : z-kessan@sap.hokkyodai.ac.jp